

訴訟する準備を整えていた。

市川房枝議員の草の根運動に共鳴して、手足となった働いていたのが、大学を出てまもない菅直人青年、市川房枝議員と二人で二院クラブを結成したのが参議院議員の青島幸男氏で後の東京都知事、シャボンダマ、ホリデ - でのアオシマだ - のほうが有名かも。

この 1 円差し引き運動は効を奏し、東電南社長(当時)が市川房枝事務所に出向き、東電が政治献金を自粛することを告げ、手打ちとなった。

東電の歴史において社会的な軋轢は大分ありましたが、政治的な軋轢であって官僚的な解決に終始しましたから、東電の企業努力は政治権力や官僚との折衝にあれば、官僚的な思考、発想に陥ることは当然の流れでしょう。

Q：東電は政府に対して原発事故現場から社員を撤退させたい、と政府に対し申し入れがあったと訊きましたが、本当ですか？

A： その様な噂があったのは事実ですし、3月15日早朝東電本社へ菅総理が乗り込んだことも事実です。そこでの経緯は関係者は口を噤んでおり明らかではありません。

公表されてはおりませんが、3月14日の深夜、海江田経済産業相のところに清水社長から電話があり、「事故現場から社員を撤退させたい」との申し入れがあり、海江田大臣は即座に拒否、その後再び同じ内容の電話が枝野官房長官にあったとのこと、このことが菅総理の耳に達し、早朝の行動になったらしい。

菅総理は、東電本社会議室で居並ぶ東電幹部の前で、「撤退などはあり得ない、東北地方が壊滅してしまうし、東電も壊滅する」と死守を命じたが、この報道は当初 ネガティブな論調で報じられたが、とんでもないことで、危機管理の重大性を理解できていない。

一方、菅総理は既に政権交代しているが、在職中は残念ながら批判が集中した内閣であった、が、しかしこの一点は最高の判断であり、日本を救った最大の功績と言える。



この事実は現場から要請があったのか、本社サイドだけの判断なのか、判らないが、吉田所長は作業を継続することを宣言し「フクシマ・フィフティ」の先頭で突き進むことを誓っているから、本社取締役会の判断なのか、社長、会長の独断なのか、関係者は沈黙したまま、清水社長はその様な申し入れはしていないと、こちらも全面否定、真相は藪の中、

その後、清水政孝社長は3月16日～21日の5日間心労による体調不良を訴え、東電内に設置された原子力緊急対策本部長を外していた。政府と東電の間で立ち上げた福島第一原発事故統合本部の副本部長を務めていたが、13日記者会見に立ち会った後は姿を消していた。3月29日、都内の病院に緊急入院したと30日東電から発表があった。

体調不良は高血圧と めまい と発表された。

今後の総指揮は勝俣会長がとる、と30日の記者会見で経緯を説明した。

東電本社に乗り込んで、東電幹部は頼りに成らず、と判断した首相はそれ以後は官邸から直接矢継ぎ早な命令がでた。